

平成 25 年 3 月

防災教育効果調査の途中経過等に関するご報告

1. はじめに

東日本大震災以降、防災教育の重要性が益々強調されるようになってきました。しかし一口に防災教育と言ってもその内容には様々なものがあると思います。その中で一体何が効果的なのか、どうしたらポイントがつかめるのだろうかという素朴な疑問に突き当たりました。そこで、防災教育が円滑な避難行動に与える効果を検証し、その結果から効果的な防災教育の内容を考察してみようというかなり大胆な企画を考えました。満足のいく結果が出なくても少しでも問題点や課題が見えてくれれば良いのではないかと思ったのです。

調査は、インタビュー調査対象を選定する事前調査、アンケート調査の内容等を検討するためのインタビュー調査、そしてアンケート調査とその分析という 3 段階で構成することとしましたが、結局、第 2 段階の途中で調査方針を再検討することとなりました。インタビュー調査対象の 2 つの中学校の先生方と事前連絡をさせていただく中で、そもそも防災教育の実施内容について系統的組織的な把握がなされていないことが判明したからです。

調査開始以前の情報収集が不十分だったということですが、同時に、たった 2 校の事例ではありますが、今後の防災教育のあり方を考える上で一つの情報にもなり得ると思い、途中経過等のご報告をさせていただくことにいたしました。

2. インタビュー調査対象を選定する事前調査

日本河川協会は日本水大賞の事務局を務めさせていただいております。毎年、約 9600 の全国の中学校に日本水大賞への応募のお誘いの資料を郵送していますので、その中にインタビュー対象選定のための簡単なアンケート用紙（参考資料-1）を入れさせていただくことといたしました。平成 24 年 8 月に郵送しています。

このうち、9 月上旬までに 246 校から回答がありました。回答率は 2.6%です。

アンケート項目は以下のとおりです。

- ①避難行動を伴うような自然災害を在校生が経験していなければ調査対象になりませんので、記憶に残っているものとして平成 24 年又は平成 23 年にそうした自然災害があったかどうか。
- ②防災教育が行われているかどうか。（この設問が不十分であったことは否めません。）
- ③中学生に直接インタビューを行っても良いかどうか。

避難行動を伴うような自然災害があり、防災教育も行っていると回答いただいた中学校は 246 校中 34 校でした。このうち、9 校からは中学生本人への直接インタビューも OK の回答をしていただきました。

3. アンケート調査の内容等を検討するためのインタビュー調査

中学生本人への直接インタビューも OK と回答いただいた 9 校について、自然災害の状況を勘案し、ご担当の先生方との事前連絡を実施する 3 校を選定いたしました。なお、この 3 校とも、避難行動を伴う自然災害は東日本大震災による地震や津波でした。

10 月に入ってインタビュー調査チームの編成を行いました。相手が中学生ですので、できるだけ若い方に参加していただくこととし、(財)河川環境管理財団の若手研究者や筑波大学の大学院生の方など、日本河川協会のメンバーを入れて 4 名のチームを編成しました。

また、現地での行動が容易となるよう (社)東北建設協会に車の手配等をお願いしました。

調査チーム内で調査内容や方法について議論し、ご担当の先生方にお示しする防災教育調査概要書 (参考資料-2) を作成しました。

その後、10 月中旬から 3 校のご担当の先生方に事前連絡を始めました。

このうち 1 校では、現中学 3 年生 (被災時中学 1 年生)、現中学 2 年生 (被災時小学 6 年生) とともに、当日は授業中であつたり先生方の指導で避難したりしたとのことでした。このため、インタビュー対象としてはふさわしくないと判断しました。

残る 2 校には、ご担当の先生方に防災教育調査概要書をお送りして事前の資料調査をお願いしました。このうち、学校で実施している防災教育カリキュラムなどについては、ご担当の先生方からは直ぐにはご回答いただけませんでした。

その後、1 校からは「防災教育単独でのカリキュラムは無く、また、系統的組織的な把握はしていない」との明確なご返答をいただき、残る 1 校では防災担当の先生に話をつなぐとのことでしたが大変お忙しいようでご返答無しのみとなりました。

校庭や体育館への避難などの防災訓練はどの学校でも実施しておられますが、それ以外の防災教育についてはそれぞれの先生方が様々な機会に取り組んでおられる状況のようで、学校として系統的組織的な把握はなされておられないようです。

このため、調査方針を再検討することといたしました。

4. 今後に向けて

まずは防災教育の現状を調査することから始める必要があるようです。それ以前に、防災教育の状況を学校として系統的組織的に把握しているのかどうかといった点も重要かと思えます。また、系統的組織的に良く把握しておられる学校の事例を収集することも価値があるように感じました。

すでに他で実施されている調査や研究の情報を収集しながら次の調査展開を検討してまいります。

今回の調査にご協力いただいた皆様方に感謝申し上げます。

今後共の皆様方のご指導をよろしくお願い申し上げます。

防災教育に関する調査のための事前アンケートのお願い

公益社団法人 日本河川協会

時下益々ご清祥のことと存じます。

さて、公益社団法人 日本河川協会では、多くの方々の防災意識の向上に向けて様々な活動を行っております。例えば、本年5月には、パンフレット「自分の命を自分で守るために」を作成し、全国各地で開催される水防演習にあわせて2万5000部を配布させていただきました。

(http://www.japanriver.or.jp/publish/book/bousai_pamphlet_h25.htmから最新版PDF版をダウンロードできますのでご覧ください。)

しかし、大きな自然災害が相次ぐ現状では、さらに突っ込んだ検討が必要に思われます。そこで、防災教育が円滑な避難行動に与える効果を検証し、特に効果的な防災教育の内容を検討するために、下記により、皆様に事前アンケートをお願いすることといたしました。

このアンケート結果をもとに、中学生を対象にしたインタビュー形式による調査を検討してまいりたいと考えておりますので、大変お忙しいかと存じますが、なにとぞご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上

記

・各質問におきまして yes か no で該当いたします方にチェックをお願いいたします。

1. 本年又は昨年に貴校の校区内で避難を伴うような自然災害がございましたでしょうか？

yes

no

2. 貴校又は貴校に進学する小学校において何らかの防災教育は行われているでしょうか？

yes (貴校で実施、貴校に進学する小学校で実施、左記の両校で実施)

no

3. 上記の1及び2のいずれにも yes とされた皆様にお伺いします。貴校において中学生に直接インタビューを実施することは可能でしょうか？

yes

no

4. その他、お気づきの点やご意見などがございましたら、ご自由にお書きください。

学校名 : _____

お名前 : _____

電話番号 : _____

*ご提出はこの用紙をFAX番号03-3288-2426にそのまま送信願います。

(問い合わせ先) 日本河川協会 川向 電話 03-3238-9771

参考資料-2

防災教育調査概要書

調査目的

本調査では、小学校及び中学校での防災教育の実態と、その効果を明らかにすることを目的としています。特に本調査で着目するのは、生徒の自発的な避難意識、防災意識と実際の行動の関係についてです。

調査方法と流れ

1. 事前資料調査

事前に以下の資料をご提供いただきます。ご提供いただいた資料に沿って、被災当時のタイムスケジュールと避難行動、また平常時の防災に関する教育内容の分析を行います。

●災害について

- ・地震、津波発生から非難に至るまでの時系列
- ・地震の震度、津波の浸水範囲、流速など被災原因となる事象の概要

●学校について

- ・被災当日の学校の時間割
- ・実施している防災訓練や防災教育カリキュラム及び内容、実施年次など
(文科省の学習指導要領に記載されているものも含む)
- ・教職員における防災教育や非常時における行動計画

2. インタビュー調査

本調査では、生徒からのインタビュー調査を行います。被災当日の生徒の行動や、生徒の防災意識の大まかな傾向を把握するために行います。本調査での質問内容は事前にご提供いただいた上記の資料を元に作成します。

インタビューの形態につきましては現在検討中です。現時点では、教室で授業形式のもの、こちらからの質問に対して、生徒に挙手で答えていただくものを考えております。

インタビュー調査の可否が決定し次第、担当学年やクラスの先生とご相談の上で決めたいと考えております。

3. アンケート調査

本調査では、インタビュー調査と事前資料調査をもとにしたアンケートを作成し、対象学年の生徒全員に答えていただくものです。